

取組方針の点検結果
(令和5年度)

評価	評価の状況	R5評価結果	割合
◎	年度目標値の達成率が100％以上である	9	42.9%
○	年度目標値の達成率が80％以上である	5	23.8%
△	年度目標値の達成率が70％以上である	2	9.5%
▲	年度目標値の達成率が50％以上である	2	9.5%
×	年度目標値の達成率が50％未満である	3	14.3%
合 計		21	100%

目指すべき環境像 基本目標		個別目標	市の取組	指標	目標値	達成年度	R5 実績	R5 評価	担当課
人と自然が調和するまち 甲府（循環共生型社会の実現）	自然と基本共生するまち 1	1-1 自然環境の保全	地球温暖化防止につながる森林整備の推進	森林の整備面積	延べ200ha	2032年度	13.84ha	▲	林政課
			身近な緑地等の確保及び保全	市民と協働で管理する公園・緑地等の箇所数	前年度より増加	各年度	50箇所	◎	公園緑地課
			地域や家庭における緑化の推進	花いっぱい緑いっぱい運動での花の苗の配布数	11万株	各年度	85,585株	△	公園緑地課
				緑化教室開催回数	5回	各年度	5回	◎	公園緑地課
			経営耕地面積の維持	農振農用地面積	905haを確保	各年度	955.8ha	◎	農政課
			農業の担い手の確保	認定農業者認定人数	前年度より3人増加	各年度	1人増	×	就農支援課
			水源かん養機能等の高い森づくりの推進	水源林植樹の集いにおける整備面積	延べ総面積3ha	2032年度	0.1ha	×	林政課 水保全課
				水源林植樹の集いにおける参加者数	延べ1000人		0人	×	林政課 水保全課
		1-2 多様な生態系の保全	貴重植物の生態保護	貴重植物種数	現状維持	各年度	現状維持	◎	歴史文化財課
		1-3 自然環境を活用した防災・減災	自然の機能を活用した防災・減災の推進	自然が持つ多様な機能を活かしたまちづくり	自然環境の持つ防災機能の活用	—	—	—	林政課 水保全課
	暮らしを快適にするまち 2	2-1 良質な大気・水等の保全	生活排水対策の推進	生活排水処理率	達成率98.8%	2030年度	98.30%	○	環境保全課 計画課 給排水課
		2-2 快適な生活環境の確保	武田氏館跡整備事業の推進	延べ整備済み面積	前年度より増加	各年度	1.39ha	◎	歴史文化財課
			良好な景観の保全	規制等への違反件数	前年度より減少	各年度	778件	◎	都市計画課
	社会を可能な脱炭素 3	3-1 地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量	2013年度比46％削減	2030年度	936千 t - CO ₂ （R2実績）	—	環境政策課
		3-2 気候変動への適応	地球温暖化における適応策の推進	「甲府市地球温暖化対策実行計画」における適応策の推進	適応策の積極的な推進	—	—	—	環境政策課
	積極的に基本目標4 資源循環を推進するまち 4	4-1 3 R+ Renewableの推進	家庭系ごみの減量の推進	市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	500.8g以下/人・日	2030年度	552.9 g / 人・日	○	ごみ減量課
			有価物・資源物の回収の推進	資源化率（リサイクル率）	23%以上	2030年度	17.52%	△	ごみ減量課
			3 R +Renewable啓発の推進	ごみ減らし隊による延べ活動回数	100回	各年度	139回	◎	ごみ減量課
			事業系廃棄物の排出削減	事業系一般廃棄物排出量	20,307t/年	2030年度	21,612 t	○	ごみ減量課
		4-2 廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物排出事業者への指導	産業廃棄物の適正処理を推進するための事業者等への立入	50回	各年度	62回	◎	ごみ収集課
			産業廃棄物処理業者等への指導	検査件数					
			資源物等の持ち去り行為の抑制	持ち去り巡回・パトロール日数	127日	各年度	117日	○	ごみ収集課
	地域の基本目標5 未来のために 5	5-1 環境意識の醸成	地域の人材育成の推進	地球温暖化防止活動に取り組む人材の育成数	延べ100人	2030年度	12人	○	環境政策課
			自然環境とのふれあい事業の推進	水道水源地クリーン作戦参加者数	150人	各年度	79人	▲	水保全課
		5-2 協働による環境活動の推進	多様な主体との連携による環境対策の推進	多様な主体の協働・連携による企画・事業の実施件数	5件	各年度	5件	◎	環境政策課